

令和 3 年 度

三次市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

三 次 市 監 査 委 員

三次監委発第64号

令和4年8月17日

三次市長 福岡誠志様

三次市監査委員 升本美知子

同 竹原孝剛

令和3年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

も く じ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
2	一般会計	6
3	特別会計	17
4	財産に関する調書	22
5	基金運用状況	26
6	むすび	27

資 料

資料1	会計別歳入歳出決算純計表	32
資料2	会計別歳入歳出決算総括表	32
資料3	会計別・款別歳入決算年度比較表	40
資料4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表	44
資料5	会計別・款別歳出決算年度比較表	46
資料6	一般会計歳出決算節別執行表	50

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%~99.99%のものは99.9%とした。
- ② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「-」で表示した。
- ④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 文中においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)は、財政健全化法と表記する。

決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度	三次市一般会計歳入歳出決算
同	三次市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市診療所特別会計歳入歳出決算
同	三次市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	三次市土地取得特別会計歳入歳出決算
同	三次市決算附属書類
同	三次市各基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和4年7月26日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、令和3年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に適合して作成されているかを確認し、その内容を関係する諸帳簿、証書類と照合審査することにより実施した。

さらに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員の説明を聴取する等により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

その状況並びに審査意見は次に述べるとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模（第1表、資料1参照）

一般会計及び特別会計を合計した決算総額は、歳入 55,120,456,715 円、歳出 53,178,682,772 円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入 4,269,245,562 円(7.2%)、歳出 4,874,018,702 円(8.4%)、それぞれ減少している。

第1表 決算規模

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一般会計	41,934,494,229	46,079,070,507	△4,144,576,278	△9.0
	特別会計	13,185,962,486	13,310,631,770	△124,669,284	△0.9
	国民健康保険	5,181,784,754	5,295,386,570	△113,601,816	△2.1
	診療所	192,493,508	182,424,971	10,068,537	5.5
	介護保険	6,954,727,861	6,860,279,999	94,447,862	1.4
	後期高齢者医療	852,142,358	845,977,992	6,164,366	0.7
	土地取得	4,814,005	126,562,238	△121,748,233	△96.2
合 計	55,120,456,715	59,389,702,277	△4,269,245,562	△7.2	
歳 出	一般会計	40,235,375,428	44,844,278,811	△4,608,903,383	△10.3
	特別会計	12,943,307,344	13,208,422,663	△265,115,319	△2.0
	国民健康保険	5,113,234,942	5,292,840,988	△179,606,046	△3.4
	診療所	177,897,807	182,424,971	△4,527,164	△2.5
	介護保険	6,809,192,107	6,773,883,559	35,308,548	0.5
	後期高齢者医療	838,168,483	832,710,907	5,457,576	0.7
	土地取得	4,814,005	126,562,238	△121,748,233	△96.2
合 計	53,178,682,772	58,052,701,474	△4,874,018,702	△8.4	
歳入 歳出 差引額	一般会計	1,699,118,801	1,234,791,696	464,327,105	37.6
	特別会計	242,655,142	102,209,107	140,446,035	137.4
	国民健康保険	68,549,812	2,545,582	66,004,230	2,592.9
	診療所	14,595,701	0	14,595,701	0.0
	介護保険	145,535,754	86,396,440	59,139,314	68.5
	後期高齢者医療	13,973,875	13,267,085	706,790	5.3
	土地取得	0	0	0	0.0
合 計	1,941,773,943	1,337,000,803	604,773,140	45.2	

(2) 決算収支（第2表、資料2参照）

各会計を合計した決算収支をみると、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,941,773,943円で、翌年度への繰越財源388,598,115円を控除した実質収支は1,553,175,828円である。

さらに、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、750,339,929円となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	41,934,494,229	13,185,962,486	55,120,456,715
歳 出 総 額 (B)	40,235,375,428	12,943,307,344	53,178,682,772
形式収支 (C = A - B)	1,699,118,801	242,655,142	1,941,773,943
翌年度繰越財源 (D)	388,598,115	0	388,598,115
実質収支 (E = C - D)	1,310,520,686	242,655,142	1,553,175,828
単年度収支 (E - F)	609,893,894	140,446,035	750,339,929
令和2年度実質収支 (F)	700,626,792	102,209,107	802,835,899
令和2年度単年度収支	160,587,460	1,333,097	161,920,557

(3) 財政状況（第3表参照）

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数で、この財政力指数が高いほど、財源に余裕があるとされている。当年度の財政力指数は、0.335である。

実質収支比率は地方公共団体の決算剰余又は、欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、当年度の実質収支比率は、5.8%である。

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があり、高いほど財政構造が硬直化しているとされている。当年度の経常収支比率は、94.0%で前年度に比べ3.5ポイント低下している。

実質公債費比率は、公債費やそれに準じる義務的財政負担の状況を表すもので、財政健全化法では早期健全化基準である25%を超えると財政健全化団体に、また財政再生基準である35%を超えると財政再生団体となる。当年度は6.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%に対して30.1%で、前年度に比べ13.9ポイント低下している。

第3表 財政状況

区 分	令和3年度	令和2年度
財政力指数	0.335	0.339
実質収支比率(%)	5.8	3.2
経常収支比率(%)	94.0	97.5
公債費負担比率(%)	20.8	20.5
実質公債費比率(%)	6.7	6.4
将来負担比率(%)	30.1	44.0

(4) 収入未済額の状況（資料3及び資料4参照）

当年度の収入未済額は、一般会計318,733,123円、特別会計97,561,201円で、収入未済総額は416,294,324円となっており、前年度に比べ151,630,383円(26.7%)減少している。収入未済額の主なものは、住宅資金等貸付金元利収入142,371,360円、市税135,013,588円、国民健康保険税88,714,942円である。

(5) 市債の状況（第4表参照）

一般会計と特別会計をあわせた年度末現在高は、49,182,515,662円で、前年度末に比べ1,763,778,345円（3.5%）減少している。

一般会計においては、4,605,697,000円の借入れに対して、6,360,520,861円を償還している。

また、特別会計においては、8,954,484円を償還している。

一般会計における市債借入額の歳入決算額に占める構成比率は、11.0%となっている。

第4表 市債現況表

（単位：円）

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中			令和3年度末 現在高
		借入額	償還額	予算組替	
一 般 会 計	50,862,948,251	4,605,697,000	6,360,520,861	0	49,108,124,390
普通会計分	47,448,195,742	4,044,597,000	5,754,104,356	0	45,738,688,386
公営企業会計等分	3,414,752,509	561,100,000	606,416,505	0	3,369,436,004
特 別 会 計	83,345,756	0	8,954,484	0	74,391,272
診療所	18,945,756	0	4,469,049	0	14,476,707
土地取得	64,400,000	0	4,485,435	0	59,914,565
合 計	50,946,294,007	4,605,697,000	6,369,475,345	0	49,182,515,662

2 一般会計

当年度の決算は、第5表のとおり歳入総額 41,934,494,229 円、歳出総額 40,235,375,428 円で形式収支は 1,699,118,801 円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 1,310,520,686 円となっている。また、実質単年度収支は 1,612,471,561 円となっている。

第5表 一般会計実質収支調

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳入総額 (A)	41,934,494,229	46,079,070,507
歳出総額 (B)	40,235,375,428	44,844,278,811
形式収支 (C=A-B)	1,699,118,801	1,234,791,696
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	388,598,115	534,164,904
実質収支 (E=C-D)	1,310,520,686	700,626,792
前年度実質収支 (E')	700,626,792	540,039,332
単年度収支 (F=E-E')	609,893,894	160,587,460
積立金 (G)	2,162,064	2,701,465
繰上償還金 (H)	1,000,415,603	755,109,544
積立金取崩し額 (I)	0	110,000,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	1,612,471,561	808,398,469

(1) 歳入 (資料3参照)

予算現額	46,787,473,139 円
調定額	42,278,436,119 円
収入済額	41,934,494,229 円 (内 還付未済額 1,437,937 円)
不納欠損額	25,208,767 円
収入未済額	318,733,123 円

収入済額を自主財源と依存財源に分けると第6表のとおりである。
 自主財源の歳入総額に対する構成比は、23.2%となっている。

第6表 自主財源等の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
【 自 主 財 源 】	9,738,667,686	23.2	9,984,858,893	21.7	△246,191,207	△2.5
市 税	6,800,354,582	16.2	6,629,380,557	14.4	170,974,025	2.6
分担金及び負担金	268,818,276	0.6	314,948,358	0.7	△46,130,082	△14.6
使用料及び手数料	286,973,416	0.7	313,629,004	0.7	△26,655,588	△8.5
財 産 収 入	257,892,808	0.6	195,244,912	0.4	62,647,896	32.1
寄 附 金	105,189,245	0.3	114,815,002	0.2	△9,625,757	△8.4
繰 入 金	62,003,000	0.2	541,482,656	1.2	△479,479,656	△88.5
繰 越 金	1,234,791,696	2.9	1,107,473,447	2.4	127,318,249	11.5
諸 収 入	722,644,663	1.7	767,884,957	1.7	△45,240,294	△5.9
【 依 存 財 源 】	32,195,826,543	76.8	36,094,211,614	78.3	△3,898,385,071	△10.8
地 方 譲 与 税	491,426,000	1.2	483,364,000	1.0	8,062,000	1.7
利子割交付金	5,626,000	0.0	5,903,000	0.0	△277,000	△4.7
配当割交付金	35,682,000	0.1	24,474,000	0.1	11,208,000	45.8
株式等譲渡所得割交付金	38,752,000	0.1	24,188,000	0.1	14,564,000	60.2
法人事業税交付金	81,877,000	0.2	34,742,000	0.1	47,135,000	135.7
地方消費税交付金	1,280,149,000	3.1	1,186,441,000	2.6	93,708,000	7.9
ゴルフ場利用税交付金	6,998,616	0.0	1,517,295	0.0	5,481,321	361.3
環境性能割交付金	54,363,000	0.1	51,290,000	0.1	3,073,000	6.0
地方特例交付金	175,001,000	0.4	62,575,000	0.1	112,426,000	179.7
地方交付税	15,571,378,000	37.1	14,839,983,000	32.2	731,395,000	4.9
交通安全対策特別交付金	8,697,000	0.0	10,003,000	0.0	△1,306,000	△13.1
国庫支出金	6,151,393,662	14.7	10,456,812,908	22.7	△4,305,419,246	△41.2
県 支 出 金	3,688,786,265	8.8	4,390,161,411	9.5	△701,375,146	△16.0
市 債	4,605,697,000	11.0	4,522,757,000	9.8	82,940,000	1.8
合 計	41,934,494,229	100.0	46,079,070,507	100.0	△4,144,576,278	△9.0

第1款 市 税

収入済額は6,800,354,582円で、前年度に比べ170,974,025円(2.6%)増加している。これは、主に固定資産税が132,843,174円(4.2%)、市たばこ税が31,546,219円(9.2%)増加したためである。

収入未済額は135,013,588円で、前年度に比べ139,758,341円減少している。また、不納欠損は451件分で、総額23,792,444円である。

なお、市税が一般会計の歳入に占める割合は16.2%である。

第7表 市税収入状況

(単位：円・%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	対調 定比			
市 民 税	2,691,881,912	2,634,633,179	38.8	97.9	1,355,917	10,330,435	46,918,298
現年度分	2,635,699,488	2,621,720,444	38.6	99.5	1,349,901	275,620	13,703,424
滞納繰越分	56,182,424	12,912,735	0.2	23.0	6,016	10,054,815	33,214,874
固定資産税	3,363,461,346	3,279,562,238	48.3	97.5	23,045	11,084,754	72,814,354
現年度分	3,167,725,379	3,152,981,928	46.4	99.5	15,900	159,000	14,584,451
滞納繰越分	195,735,967	126,580,310	1.9	64.7	7,145	10,925,754	58,229,903
軽自動車税	227,118,537	220,442,071	3.2	97.1	29,300	997,264	5,679,202
現年度分	221,327,300	219,560,560	3.2	99.2	29,300	6,000	1,760,740
滞納繰越分	5,791,237	881,511	0.0	15.2	0	991,264	3,918,462
市たばこ税	374,624,971	374,596,586	5.5	100.0	0	0	28,385
現年度分	374,595,586	374,595,586	5.5	100.0	0	0	0
滞納繰越分	29,385	1,000	0.0	3.4	0	0	28,385
都市計画税	299,617,328	288,663,988	4.2	96.3	1,055	1,379,991	9,573,349
現年度分	281,632,621	279,814,370	4.1	99.4	0	0	1,818,251
滞納繰越分	17,984,707	8,849,618	0.1	49.2	1,055	1,379,991	7,755,098
入湯税	2,456,520	2,456,520	0.0	100.0	0	0	0
現年度分	2,456,520	2,456,520	0.0	100.0	0	0	0
計	6,959,160,614	6,800,354,582	100.0	97.7	1,409,317	23,792,444	135,013,588
現年度分	6,683,436,894	6,651,129,408	97.8	99.5	1,395,101	440,620	31,866,866
滞納繰越分	275,723,720	149,225,174	2.2	54.1	14,216	23,351,824	103,146,722

第8表 事由別不納欠損額

(単位：件・円)

事由 税目	地方税法18条		地方税法		地方税法		計	
			15条の7の④		15条の7の⑤			
	(消滅時効)		(執行停止後3年)		(即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	15	1,145,489	148	8,720,182	26	464,764	189	10,330,435
固定資産税 都市計画税	17	1,010,100	139	9,159,239	5	2,295,406	161	12,464,745
軽自動車税	13	104,839	86	847,425	2	45,000	101	997,264
計	45	2,260,428	373	18,726,846	33	2,805,170	451	23,792,444

第2款 地方譲与税

収入済額は491,426,000円で、前年度に比べ8,062,000円(1.7%)増加している。内訳は、地方揮発油譲与税113,980,000円、自動車重量譲与税325,886,000円、森林環境譲与税51,560,000円である。

※ 地方譲与税は、自動車重量税、地方道路税等が一定の基準により譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

収入済額は5,626,000円で、前年度に比べ277,000円(4.7%)減少している。

※ 利子割交付金は、都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

収入済額は35,682,000円で、前年度に比べ11,208,000円(45.8%)増加している。

※ 配当割交付金は、都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は38,752,000円で、前年度に比べ14,564,000円(60.2%)増加している。

※ 株式等譲渡所得割交付金は、都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は81,877,000円である。前年度に比べ47,135,000円(135.7%)増加している。

※ 法人事業税交付金は、県税である法人事業税の一部を、法人税の額に応じて市に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,280,149,000円で、前年度に比べ93,708,000円（7.9%）増加している。

※ 地方消費税交付金は、地方消費税の規定により、県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は6,998,616円で、前年度に比べ5,481,321円（361.3%）増加している。

※ ゴルフ場利用税交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるものである。

第9款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は令和2年度から廃止となっている。

第10款 環境性能割交付金

収入済額は54,363,000円で、前年度に比べ3,073,000円（6.0%）増加している。

※ 環境性能割交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の一定額が交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

収入済額は175,001,000円で、前年度に比べ112,426,000円（179.7%）増加している。

※ 地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性質を有する財源として交付されるものである。

第12款 地方交付税

収入済額は15,571,378,000円で、前年度に比べ731,395,000円（4.9%）増加している。

内訳は、普通交付税13,507,788,000円、特別交付税2,063,590,000円である。

※ 地方交付税は、国民の負担する租税を国と地方公共団体のそれぞれの財政需要の状況に応じて配分されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は8,697,000円で、前年度に比べ1,306,000円（13.1%）減少している。

※ 交通安全対策特別交付金は、納付された交通反則金の一定額が交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

収入済額は268,818,276円で、前年度に比べ46,130,082円（14.6%）減少している。収

入の主なものは、小規模崩壊地復旧事業費分担金等の林業費分担金 16,251,000 円、老人保護措置費負担金等の社会福祉費負担金 100,942,527 円、保育利用料等の児童福祉費負担金 119,808,982 円である。

収入未済額は 6,049,014 円で、主なものは林業費分担金の小規模崩壊地復旧事業費分担金等 1,928,500 円である。

※ 分担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し賦課徴収するものであり、負担金は、一定の事業について、特別の利害関係を有する者に事業の施行による受益の程度に応じ課するものである。

第 15 款 使用料及び手数料

収入済額は 286,973,416 円で、前年度に比べ 26,655,588 円 (8.5%) 減少している。収入の主なものは、保健衛生使用料 17,988,100 円、住宅使用料 174,793,004 円、清掃手数料 32,114,800 円である。

収入未済額は 2,734,068 円で、主なものは住宅使用料 2,632,098 円である。

第 16 款 国庫支出金

収入済額は 6,151,393,662 円で、前年度に比べ 4,305,419,246 円 (41.2%) 減少している。収入の主なものは、国庫負担金の社会福祉費負担金 923,562,276 円、児童福祉費負担金 555,846,746 円、国庫補助金の総務管理費補助金 2,059,260,562 円、道路橋梁費補助金 501,980,100 円である。

第 17 款 県支出金

収入済額は 3,688,786,265 円で、前年度に比べ 701,375,146 円 (16.0%) 減少している。収入の主なものは、県負担金の社会福祉費負担金 444,235,468 円、県補助金の農業費補助金 472,505,512 円、農林水産施設災害復旧費補助金 1,037,347,209 円である。

第 18 款 財産収入

収入済額は 257,892,808 円で、前年度に比べ 62,647,896 円 (32.1%) 増加している。収入の主なものは、不動産売払収入 133,893,791 円である。

収入未済額は土地家屋受払収入の 1,074,350 円である。

第 19 款 寄附金

収入済額は 105,189,245 円で、前年度に比べ 9,625,757 円 (8.4%) 減少している。収入の主なものは、ふるさと納税寄附金 76,267,000 円である。

第 20 款 繰入金

収入済額は 62,003,000 円で、前年度に比べ 479,479,656 円 (88.5%) 減少している。収

入の主なものは、森林環境譲与税基金繰入金 46,960,000 円である。

第 21 款 繰越金

収入済額は 1,234,791,696 円で、前年度に比べ 127,318,249 円 (11.5%) 増加している。収入の内訳は前年度繰越金 700,626,792 円、逓次繰越事業繰越金 4,000,000 円、繰越事業繰越金 526,832,000 円、事故繰越事業繰越金 3,332,904 円である。

第 22 款 諸収入

収入済額は 722,644,663 円で、前年度に比べ 45,240,294 円 (5.9%) 減少している。収入の主なものは、預託金元利収入 480,002,257 円、雑入 227,752,979 円である。

収入未済額は 173,862,103 円で、主なものは貸付金元利収入 143,534,075 円、雑入 30,328,028 円である。この中には生活保護扶助費返還金 17,505,639 円等が含まれている。

第 23 款 市債

収入済額は 4,605,697,000 円で、前年度に比べ 82,940,000 円 (1.8%) 増加している。収入の主なものは、地域振興施設整備事業債や過疎地域持続的発展事業債等の総務管理債 1,114,100,000 円、道路橋梁債 688,200,000 円、臨時財政対策債 656,897,000 円である。

(2) 歳 出 (資料 5 及び資料 6 参照)

予 算 現 額	46,787,473,139 円
支 出 済 額	40,235,375,428 円
翌年度繰越額	4,404,083,017 円
不 用 額	2,148,014,694 円

歳出の状況は、支出済額 40,235,375,428 円で、前年度に比べ 4,608,903,383 円 (10.3%) 減少している。

翌年度繰越額 4,404,083,017 円の主なものは、総務費 689,149,000 円、農林水産業費 455,744,000 円、土木費 980,664,517 円、教育費 1,112,642,700 円、災害復旧費 1,045,064,800 円である。

不用額の主なものは、総務費 225,769,133 円、民生費 363,956,664 円、衛生費 395,452,354 円、土木費 400,519,358 円、教育費 205,815,598 円、災害復旧費 332,008,223 円である。

第9表 款別歳出執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	271,643,855	0.7	254,243,446	0.6	17,400,409	6.8
総 務 費	7,690,181,867	19.1	12,249,913,564	27.3	△4,559,731,697	△37.2
民 生 費	9,611,182,336	23.9	9,308,699,737	20.8	302,482,599	3.2
衛 生 費	2,918,150,646	7.3	2,481,635,187	5.5	436,515,459	17.6
労 働 費	199,170,199	0.5	203,999,124	0.5	△4,828,925	△2.4
農 林 水 産 業 費	1,885,499,571	4.7	1,966,959,505	4.4	△81,459,934	△4.1
商 工 費	1,014,565,530	2.5	1,248,244,396	2.8	△233,678,866	△18.7
土 木 費	3,894,820,240	9.7	3,707,221,146	8.3	187,599,094	5.1
消 防 費	1,476,411,217	3.7	1,343,957,471	3.0	132,453,746	9.9
教 育 費	2,640,657,702	6.6	2,882,477,584	6.4	△241,819,882	△8.4
災 害 復 旧 費	2,187,777,001	5.4	2,899,726,833	6.5	△711,949,832	△24.6
公 債 費	6,445,315,264	16.0	6,297,200,818	14.0	148,114,446	2.4
合 計	40,235,375,428	100.0	44,844,278,811	100.0	△4,608,903,383	△10.3

以下、款別の支出の主なものについて、職員人件費を除いて記載している。

第1款 議会費

予算現額の95.8%、271,643,855円を執行している。

不用額は12,022,145円で、その主なものは備品購入費3,578,542円、負担金、補助及び交付金2,992,217円である。

第2款 総務費

予算現額の89.4%、7,690,181,867円を執行している。

支出の主なものは、財産管理費の工事請負費284,767,643円、積立金967,353,520円、地域振興費の工事請負費369,502,640円、負担金、補助及び交付金1,633,047,249円である。

不用額は225,769,133円で、その主なものは企画費の工事請負費17,697,630円、地域振興費の負担金、補助及び交付金47,055,751円である。

第3款 民生費

予算現額の96.1%、9,611,182,336円を執行している。

支出の主なものは、障害者自立支援費の扶助費1,776,819,775円、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金1,656,046,151円、児童措置費の扶助費708,371,332円である。

不用額は363,956,664円で、その主なものは、障害者自立支援費の扶助費89,000,225円、介護保険特別会計繰出金35,369,831円、保育所費の負担金、補助及び交付金41,991,609円である。

第4款 衛生費

予算現額の87.4%、2,918,150,646円を執行している。

支出の主なものは、予防費の委託料409,834,941円、病院費の負担金、補助及び交付金540,929,000円、塵芥処理費の委託料516,742,835円、し尿処理費の委託料182,278,694円、上水道施設費の負担金、補助及び交付金311,624,430円である。

不用額は395,452,354円で、その主なものは、予防費の委託料80,746,059円、上水道施設費の投資及び出資金144,351,000円である。

第5款 労働費

予算現額の99.9%、199,170,199円を執行している。

支出の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金20,959,000円、貸付金170,000,000円である。

第6款 農林水産業費

予算現額の78.1%、1,885,499,571円を執行している。

支出の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金681,793,454円、耕地総務費の負担金、補助及び交付金196,167,526円、小規模崩壊地復旧費の工事請負費130,085,200円である。

不用額は73,220,429円で、その主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金14,601,546円、分収造林事業費の委託料16,528,400円である。

第7款 商工費

予算現額の91.1%、1,014,565,530円を執行している。

支出の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金313,049,785円、貸付金310,000,000円、観光費の負担金、補助及び交付金165,322,130円である。

不用額は65,241,470円で、その主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金29,141,215円である。

第8款 土木費

予算現額の73.8%、3,894,820,240円を執行している。

支出の主なものは、道路橋梁維持費の委託料529,902,249円、工事請負費341,747,974円、道路新設改良費の工事請負費476,434,500円、橋梁新設改良費の工事請負費276,987,900円、下水道施設費の負担金、補助及び交付金1,025,300,000円である。

不用額は400,519,358円で、その主なものは、道路橋梁維持費の委託料43,595,751円、道路新設改良費の工事請負費30,821,500円、負担金、補助金及び交付金137,984,085円、下水道施設費の負担金、補助及び交付金90,154,000円である。

第9款 消防費

予算現額の96.2%、1,476,411,217円を執行している。

支出の主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金1,037,147,480円、水防費の工事請負費68,692,800円、防災費の工事請負費63,602,000円である。

不用額は26,183,783円で、その主なものは、非常備消防費の報酬6,156,515円、報償費5,415,400円である。

第10款 教育費

予算現額の66.7%、2,640,657,702円を執行している。

支出の主なものは、教育振興費の委託料121,338,329円、小学校費の需用費132,777,101円、委託料152,412,831円、文化振興費の委託料230,603,680円、工事請負費160,981,700円、学校給食費の委託料118,526,338円である。

不用額は205,815,598円で、その主なものは、教育振興費の工事請負費33,244,690円、小学校費の委託料12,638,169円である。

第11款 災害復旧費

予算現額の61.4%、2,187,777,001円を執行している。

支出の主なものは、農地復旧費の工事請負費151,309,300円、農業施設復旧費の工事請負費809,030,100円、公共土木施設復旧費の工事請負費652,562,300円である。

不用額は332,008,223円で、その主なものは農業施設復旧費の工事請負費62,555,124円、公共土木施設復旧費の工事請負費201,794,500円である。

第12款 公債費

予算現額の99.8%、6,445,315,264円を執行している。

その内訳は、元金6,360,520,816円、利子84,794,403円である。

不用額は元金501,139円、利子12,117,597円である。

第13款 予備費

予算 60,000,000 円のうち総務費へ 3,526,000 円、民生費へ 20,587,000 円、災害復旧費へ 787,000 円充用している。

不用額は、35,100,000 円である。

なお、充用に当たっては地方自治法第 217 条の規定に違反するものはなかった。

第10表 消費的経費等の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	対前年度増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
消費的経費	24,034,972	59.7	27,409,701	61.1	△3,374,729	△12.3
人件費	5,448,623	13.5	5,526,357	12.3	△77,734	△1.4
物件費	5,108,208	12.7	5,364,892	11.9	△256,684	△4.8
維持補修費	836,803	2.1	846,525	1.9	△9,722	△1.1
扶助費	5,886,406	14.6	4,114,604	9.2	1,771,802	43.1
補助費等	6,754,932	16.8	11,557,323	25.8	△4,802,391	△41.6
投資的経費	6,401,664	15.9	7,852,053	17.5	△1,450,389	△18.5
普通建設事業費	4,183,233	10.4	4,904,952	10.9	△721,719	△14.7
災害復旧事業費	2,218,431	5.5	2,947,101	6.6	△728,670	△24.7
その他の経費	9,798,739	24.4	9,582,525	21.4	216,214	2.3
公債費	5,838,440	14.5	5,659,713	12.6	178,727	3.2
積立金	967,354	2.4	900,729	2.0	66,625	7.4
投資及び出資金	28,699	0.1	46,056	0.1	△17,357	△37.7
貸付金	480,500	1.2	484,995	1.1	△4,495	△0.9
繰出金	2,483,746	6.2	2,491,032	5.6	△7,286	△0.3
合 計	40,235,375	100.0	44,844,279	100.0	△4,608,904	△10.3

支出済額を消費的経費（支出の効果が短期間に終わるもの）、投資的経費（支出が資本形成に向けられその効果が長期間持続するもの）、その他の経費に分けると第10表のとおりである。

消費的経費は 24,034,972 千円で、構成比は 59.7% である。

投資的経費は 6,401,664 千円で、構成比は 15.9% である。

その他の経費は 9,798,739 千円で、構成比は 24.4% である。

3 特別会計（資料3の2～資料5の2参照）

当年度の特別会計全体の決算は次のとおりである。

歳入合計

予算現額	13,404,976,000円
調定額	13,309,214,220円
収入済額	13,185,962,486円（内 還付未済額 4,160,641円）
不納欠損額	25,690,533円
収入未済額	97,561,201円

歳出合計

支出済額	12,943,307,344円
翌年度繰越額	0円
不用額	461,668,656円

(1) 国民健康保険特別会計

（単位：円・％）

歳 入							
予算現額	調定額	収入済額			過納未還付金	不納欠損額	収入未済額
		金額	対予算比率	対調定率			
5,313,409,000	5,291,935,864	5,181,784,754	97.5	97.9	757,200	21,313,908	88,837,202
歳 出							
予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額		
5,313,409,000	5,113,234,942	96.2	0	200,174,058	68,549,812		

歳 入

収入済額は5,181,784,754円で、前年度に比べ113,601,816円(2.1%)減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税893,180,392円（うち過納額757,200円）、県支出金の保険給付費等交付金3,884,541,762円である。

また、一般会計からの繰入金は393,254,334円である。

国民健康保険税の収納率は現年度分97.1%、滞納繰越分13.3%で、全体では89.0%である。不納欠損は225件分で、21,313,908円である。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	
調 定 額	現 年 度 分	907,159,000	903,718,400	
	滞 納 繰 越 分	96,050,242	98,376,090	
	計	金 額	1,003,209,242	1,002,094,490
		対前年度比較 増 減 率	100.1	98.7
収 入 済 額	度現 分年	金 額	880,434,166	875,704,536
		収 納 率	97.1	96.9
	繰滞 越 分納	金 額	12,746,226	12,554,584
		収 納 率	13.3	12.8
	計	金 額	893,180,392	888,259,120
		収 納 率	89.0	88.6
		対前年度比較 増 減 率	100.6	98.6
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	5,600	
	滞 納 繰 越 分	21,313,908	18,059,728	
	計	21,313,908	18,065,328	
過 納 未 還 付 金		757,200	958,200	
収 入 未 済 額	現 年 度 分	26,724,834	28,008,264	
	滞 納 繰 越 分	61,990,108	67,761,778	
	計	88,714,942	95,770,042	

歳 出

予算現額の96.2%、5,113,234,942円を執行している。

支出済額の主なものは、療養諸費3,261,385,891円、高額療養費434,811,159円、医療給付費857,662,542円、後期高齢者支援金等278,959,716円である。

不用額は200,174,058円で、主なものは療養諸費115,198,109円、高額療養費45,489,841円である。

療養諸費の前年度比較

(単位：円・%)

区 分	療 養 諸 費				対前年度 比較 増減率
	療養給付費	療 養 費	審査手数料	計	
令和3年度	3,237,824,361	14,382,948	9,178,582	3,261,385,891	98.0
令和2年度	3,305,833,331	13,734,239	9,743,447	3,329,311,017	97.3

(2) 診療所特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率 率			
188,163,000	192,493,508	192,493,508	102.3	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
188,163,000	177,897,807	94.5	0	10,265,193	14,595,701		

歳 入

収入済額は192,493,508円で、前年度に比べ10,068,537円(5.5%)増加している。

収入済額の主なものは、国民健康保険診療報酬収入16,574,956円、社会保険診療報酬収入17,425,712円、後期高齢者医療診療報酬収入71,742,314円、その他の診療報酬収入47,387,013円で、収入未済額はなかった。

歳 出

予算現額の94.5%、177,897,807円を執行している。

支出済額の主なものは、一般管理費の負担金、補助及び交付金18,663,949円、医業費の需用費18,558,390円である。

不用額は10,265,193円で主なものは、医業費の需用費1,577,610円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 還 付 金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率 率			
7,038,147,000	6,965,255,807	6,954,727,861	98.8	99.8	1,970,729	3,619,714	6,908,232
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
7,038,147,000	6,809,192,107	96.7	0	228,954,893	145,535,754		

歳 入

収入済額は 6,954,727,861 円で、前年度に比べ 94,447,862 円 (1.4%) 増加している。

収入済額の主なものは、介護保険料 1,234,839,407 円 (うち過納額 1,970,729 円)、国庫負担金の介護給付費負担金 1,153,731,044 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 1,704,311,640 円、県負担金の介護給付費負担金 928,941,229 円、一般会計からの繰入金 1,031,523,169 円である。

収入未済額は 6,908,232 円で、不納欠損額は 3,619,714 円である。

歳 出

予算現額の 96.7%, 6,809,192,107 円を執行している。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費 2,136,327,281 円、地域密着型介護サービス等給付費 1,217,060,971 円、施設介護サービス等給付費 2,115,254,203 円、居宅介護サービス計画等給付費 252,526,227 円、介護予防・生活支援サービス事業費 164,123,260 円である。

不用額は 228,954,893 円で、主なものは地域密着型介護サービス等給付費 77,869,029 円、特定入所者介護サービス等費 52,248,537 円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 還 付 金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率			
859,791,000	854,715,036	852,142,358	99.1	99.7	1,432,712	756,911	1,815,767
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
859,791,000	838,168,483	97.5	0	21,622,517	13,973,875		

歳 入

収入済額は 852,142,358 円で、前年度に比べ 6,164,366 円 (0.7%) 増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 607,115,529 円 (うち過納額 1,432,712 円)、一般会計からの繰入金 231,268,648 円である。

収入未済額は 1,815,767 円である。

歳 出

予算現額の 97.5%，838,168,483 円を執行している。

支出済額の主なものは，後期高齢者医療広域連合納付金 835,891,567 円である。

不用額は 21,622,517 円で，主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 18,808,433 円である。

(5) 土地取得特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
5,466,000	4,814,005	4,814,005	88.1	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
5,466,000	4,814,005	88.1	0	651,995	0		

歳 入

収入済額は 4,814,005 円で，前年度に比べ 121,748,233 円（96.2%）減少している。

収入済額の主なものは一般会計からの繰入金 4,733,552 円である。

歳 出

予算現額の 88.1%，4,814,005 円を執行している。

支出済額の主なものは，元金の償還金，利子及び割引料 4,485,435 円である。

不用額は 651,995 円である。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について、年度内の増減を明確にするため作成されたものである。

なお、令和3年度の異動分以外で固定資産台帳に反映できていなかった過年度分等の調整がされている。

財産の現況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	過 年 度 分 等 調 整 高	令和3年度末 現 在 高	
土 地	行 政 財 産	m ²	3,336,387.13	Δ 12,541.30	29,935.50	3,353,781.33	
	普 通 財 産	m ²	17,326,610.44	15,115.15	Δ 68,420.97	17,273,304.62	
	合 計	m ²	20,662,997.57	2,573.85	Δ 38,485.47	20,627,085.95	
建 物	行 政 財 産	木 造	m ²	66,625.08	Δ 3,523.01	Δ 1,271.64	61,830.43
		非 木 造	m ²	365,955.26	Δ 1,408.17	Δ 9,029.61	355,517.48
		合 計	m ²	432,580.34	Δ 4,931.18	Δ 10,301.25	417,347.91
	普 通 財 産	木 造	m ²	3,589.95	Δ 65.99	Δ 528.63	2,995.33
		非 木 造	m ²	11,840.49	Δ 173.45	6,204.66	17,871.70
		合 計	m ²	15,430.44	Δ 239.44	5,676.03	20,867.03
合 計	m ²	448,010.78	Δ 5,170.62	Δ 4,625.22	438,214.94		

区 分		単位	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	
山	面 積	所 有	m ²	13,745,531.35	0.00	13,745,531.35
		分 収	m ²	8,791,933.32	Δ 1.69	8,791,931.63
		合 計	m ²	22,537,464.67	Δ 1.69	22,537,462.98
林	蓄立 木積 推 量定	所 有	m ³	660,669.78	16,039.91	676,709.69
		分 収	m ³	152,330.03	5,017.74	157,347.77
		合 計	m ³	812,999.81	21,057.65	834,057.46
物 権 (地上権)		m ²	8,881,821.32	Δ 1.69	8,881,819.63	
有 価 証 券		円	6,211,350	0	6,211,350	
出 資 に よ る 権 利		円	768,187,324	0	768,187,324	

① 土地（地積）

行政財産は前年度末から17,394.20㎡増加し、3,353,781.33㎡となった。

普通財産は前年度末から53,305.82㎡減少し、17,273,304.62㎡となった。

② 建物（延床面積）

行政財産は前年度末から15,232.43㎡減少し、417,347.91㎡となった。

普通財産は前年度末から5,436.59㎡増加し、20,867.03㎡となった。

③ 山林

当年度末の所有林の面積は13,745,531.35㎡で、前年度末と変更はない。

分収造林面積は8,791,931.63㎡で、前年度末に比べ1.69㎡減少している。

立木の推定蓄積量の所有分は676,709.69㎡で、前年度末に比べ16,039.91㎡増加している。分収造林は157,347.77㎡で、前年度末に比べ5,017.74㎡増加している。

④ 物権

分収造林における地上権は、8,881,819.63㎡で、前年度末に比べ1.69㎡減少している。

⑤ 有価証券

当年度末の金額は6,211,350円で、前年度末から変更はない。

⑥ 出資による権利

当年度末の出資による権利は768,187,324円で、前年度末から変更はない。

(2) 物 品

<備 品>

前年度末現在高 1,384点

決算年度中増減高 △33点

決算年度末現在高 1,351点

(重要備品として、取得価格50万円(美術品:300万円)以上のものを掲載)

決算年度中の増減高は△33点で、決算年度末残高は1,351点となった。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市 営 住 宅 譲 渡 金	940,640	△ 94,064	846,576
特別徴収に係る個人市民税	284,112,738	△ 7,160,528	276,952,210
合 計	285,053,378	△ 7,254,592	277,798,786

- ① 市営住宅譲渡金の当年度末残高は846,578円である。
- ② 特別徴収に係る個人市民税の当年度末残高は276,952,210円である。

(4) 基金

年度中における基金の異動状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在残高
財 政 調 整 基 金	2,885,478,253	2,162,064	2,887,640,317
減 債 基 金	0	360,002,070	360,002,070
職 員 退 職 手 当 基 金	92,499,862	65,219	92,565,081
地 域 福 祉 基 金	765,850,213	12,086,584	777,936,797
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	233,299,022	2,395	233,301,417
介 護 給 付 費 準 備 基 金	286,186,619	70,291,543	356,478,162
健 康 ふ れ あ い 施 設 管 理 運 営 基 金	157,766,244	210,454	157,976,698
農 業 用 水 施 設 維 持 管 理 基 金	9,429,168	△ 673,060	8,756,108
道 の 駅 基 金	2,750,155	1,042	2,751,197
市 営 住 宅 整 備 等 基 金	717,647,632	58,774,211	776,421,843
三 次 工 業 団 地 下 水 処 理 場 基 金	74,087,161	5,576,079	79,663,240
都 市 基 盤 整 備 基 金	305,062,515	250,901	305,313,416
土 地 開 発 基 金	500,000,000	80,453	500,080,453
江 の 川 カ ス ー 公 園 さ く ぎ 施 設 整 備 基 金	43,208,745	△ 2,599,560	40,609,185
ふ る さ と 創 生 基 金	765,087,586	79,316,935	844,404,521
文 化 振 興 基 金	83,606,052	25,682	83,631,734
診 療 所 基 金	190,025,893	81,268	190,107,161
教 育 奨 学 基 金	373,919,298	2,972,277	376,891,575
過 疎 地 域 持 続 的 発 展 基 金	2,038,528,856	279,689,072	2,318,217,928
庁 舎 整 備 基 金	233,927,080	2,332	233,929,412
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,017,369,294	5,315,535	1,022,684,829
災 害 対 策 基 金	111,518,420	40,202	111,558,622
地 域 振 興 基 金	3,970,949,000	0	3,970,949,000
自 治 振 興 区 等 運 営 基 金	31,252,153	24,802	31,276,955
ス ポ ー ツ ・ 文 化 み よ し 夢 基 金	546,790,998	△ 3,790,000	543,000,998
み よ し 農 業 創 造 基 金	139,099,341	67,202	139,166,543
ブ ロ ー ド バ ン ド ひ か り 基 金	1,273,126,190	115,571,840	1,388,698,030
三 次 環 境 ク リ ー ン セ ン タ ー 基 金	121,612,168	37,182	121,649,350
真 田 一 幸 ス ポ ー ツ ・ 文 化 子 ど も 育 成 基 金	50,686,761	△ 6,975,479	43,711,282
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	46,938,628	389,115	47,327,743
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	9,310,048	△ 219,904	9,090,144
合 計	17,077,013,355	978,778,456	18,055,791,811

5 基金運用状況

特定の目的のために、定額の資金を運用するために設置された基金の運用状況を示すものであり、その概要は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
現金	194,502,307	80,453	10,794,943	Δ 10,714,490	183,787,817
土地	305,497,693	10,794,943	0	10,794,943	316,292,636
合計	500,000,000	10,875,396	10,794,943	80,453	500,080,453
土地(面積)	24,004.35	2,218.63	0.00	2,218.63	26,222.98

当年度末は500,080,453円で、前年度末に比べ80,453円増加している。

土地の面積は、2,218.63㎡増加し、当年度末は26,222.98㎡となっている。

(2) 教育奨学基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
現金	32,541,057	42,158,277	44,308,000	Δ 2,149,723	30,391,334
貸付金	341,378,241	44,308,000	39,186,000	5,122,000	346,500,241
合計	373,919,298	86,466,277	83,494,000	2,972,277	376,891,575

当年度末は376,891,575円で、前年度末に比べ2,972,277円増加している。

(3) ふるさと創生基金(ふるさと納税分)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高				決算年度末 現在高
		増		減	計	
		寄附金額	利子等積立額			
現金	321,626,089	74,935,000	160,660	0	75,095,660	396,721,749

寄附金74,935,000円、利子等積立金160,660円を積み立て、当年度末の現在高は、396,721,749円となっている。

6 むすび

令和3年度予算では、昨年度に引き続き第2次三次市総合計画に基づき、「市民のしあわせの実現」として掲げた5つの柱（ひとづくり，くらしづくり，仕事づくり，環境づくり，しくみづくり）に加え，第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に向け諸施策が進められている。

中でも平成30年7月，そして令和2年7月の豪雨災害からの早期の復旧・復興に取り組むとともに，新型コロナウイルス感染症対策として，ワクチン接種のほか生活支援，事業者支援などに最優先で取り組まれた。

令和3年度三次市一般会計，特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を主な財政指標でみると，財政力の強弱を示す財政力指数は0.335，財政構造の弾力性を判断するための指標となる経常収支比率は94.0%となっている。経常収支比率は前年度と比べ3.5ポイント低下し改善されているが，これは交付税等が一時的に増加したことなどが要因である。

また，財政健全化法に示されている健全化判断比率のうち，実質公債費比率は6.7%で，前年度に比べ0.3ポイント上昇している。地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた将来負担比率は30.1%で，前年度に比べ13.9ポイント低下し，早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。

これらの指標はいずれも基準とされる数値内にあるものの，新型コロナウイルス感染症の収束も見えない中，依然としてコロナ以前の状態へ回復する見込みは不透明な状況にあり，歳入歳出とも安定した財政状況とは言えず，引き続き注視していく必要がある。

(1) 一般会計

一般会計の決算の状況は，歳入41,934,494,229円で，前年度に比べ4,144,576,278円（9.0%）減少，歳出40,235,375,428円で前年度に比べ4,608,903,383円（10.3%）減少し，歳入，歳出とも前年度を下回る決算となった。その主な要因は，歳入では，国庫支出金が4,305,419,246円，県支出金が701,375,146円それぞれ減少したこと，歳出では，総務費が4,559,731,697円，災害復旧費が711,949,832円それぞれ減少したことなどによるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,699,118,801円で，翌年度への繰越財源388,598,115円を控除した後の実質収支は1,310,520,686円となっている。また，実質単年度収支は1,612,471,561円となっている。

歳入における自主財源の構成比率は23.2%で，前年度と比べ1.5ポイント上昇している。主な自主財源である市税の収入済額は6,800,354,582円で，前年度に比べ170,974,025円増加しており，収納率は97.7%で，前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

収入未済額は318,733,123円で，前年度に比べ143,062,036円（31.0%）減少してい

る。

不納欠損額は 25,208,767 円で、前年度に比べ 526,370 円（2.1%）増加している。

市債の状況については、前年度末に比べ 1,754,823,861 円減少し、年度末現在高は 49,108,124,390 円となっている。

引き続き、厳しい財政状況を踏まえ、適正な債権管理のもと負担の公平性・公正性を保ちながら、財源の確保に努められたい。また、市債については、優先的に繰上償還の実施などを行い、市債残高も減少しているものの、将来負担も見据え計画的に管理されたい。

歳出における消費的経費は、前年度に比べ 3,374,729,000 円（12.3%）、投資的経費は 1,450,389,000 円（18.5%）、それぞれ減少している。その他の経費は、216,214,000 円（2.3%）増加している。

翌年度繰越額は、4,404,083,017 円で前年度に比べ 619,870,878 円（16.4%）増加している。

不用額は 2,148,014,694 円で、前年度に比べ 277,542,014 円（14.8%）増加しており、支出済額の予算現額に対する執行率は 86.0%であるが、翌年度繰越額を除いた執行率は 95.4%である。不用額の発生には新型コロナウイルス感染症の影響により事業が縮小、中止になったことや、各事業実績が見込みを下回ったことなど様々な要因があるが、今後も、執行見込み額を的確に把握し、効率的・効果的な予算執行に努められたい。

(2) 特別会計

特別会計は国民健康保険特別会計ほか 4 会計で決算の状況は、歳入 13,185,962,486 円、歳出 12,943,307,344 円で、実質収支は 242,655,142 円である。

一般会計からの繰入金は 1,660,779,703 円で、前年度に比べ 10,867,812 円（0.7%）減少した。

収入未済額は 97,561,201 円で、前年度に比べ 8,568,347 円（8.1%）減少している。

不納欠損額は 25,690,533 円で、前年度に比べ 2,408,784 円（10.3%）増加している。

市債は、前年度末に比べ 8,954,484 円減少し、年度末現在高は 74,391,272 円となっている。

特別会計においても、一層確実な事業収入の確保と経費節減に努められたい。また、一般会計からの繰入金については、一定の基準に基づき執行されているが、変化する社会情勢や本市全体の財政状況と将来収支を正確に把握され、一般会計の負担の考え方に基づく適正な繰入になるよう努められたい。

(3) 基金

財政調整基金ほか 30 基金の当年度末現在高は 18,055,791,811 円で、前年度に比べ 978,778,456 円増加している。この主な要因は、減債基金や過疎地域持続的発展基金を積み立てたことなどによるものである。

基金は財政運営の健全性を確保し、あらゆる事業を推進するうえで重要な役割を担う

ものである。今後も大規模災害等の予期せぬ支出や将来の事業実施に備え積み立てを行うとともに、計画的な活用と効率的な運用・管理に努められたい。

まとめ

平成30年7月豪雨災害からの早期復旧に最優先で取り組まれた結果、復旧工事の契約率は100%を達成された。また、頻発する自然災害発生の教訓を踏まえて、内水対策として貯留施設整備に加え排水路整備にも着手されるなど、ハード面、ソフト面において対策を進められている。

その他、令和3年度に取り組まれた事業として、ICT（情報通信技術）の活用においては、「田園都市×デジタル～つながるみよし」を掲げ、市民の暮らしを豊かでより便利なものとするため、「三次市DX推進本部」を設置され施策を進められている。本市では、学校教育にICT支援員の増員や小中学校の児童・生徒へタブレット端末を1人1台整備するなど、効果的な学びの実現に向けた取組をされている。その他、窓口のキャッシュレス化やオンライン行政サービスなど、新しい生活様式に対応した事業を展開されているところである。

新型コロナウイルス感染症対策においては、市内中小企業に対し、国の臨時交付金対象事業による各種支援に取り組まれ、市独自にプレミアム付商品券事業を実施された。子育て支援では、長引くコロナ禍の影響を受けた子育て世帯に給付金の支給や各種事業を実施されるなど、様々な支援を実施されたところである。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は変異しながら拡大と収束を繰り返す状況が続いている。引き続き感染症拡大防止に取り組みつつ、状況を的確に捉え、市民生活や地域経済の支援に努められたい。また、本市を含む多くの地方自治体は、人口減少による地方交付税の縮減等による厳しい財政事情に加え、高齢化の進行に伴う社会保障の増加、老朽化するインフラ整備など他種多様な課題を抱えている。特に、本市にとって人口減少は重要な課題であり、将来にむけて現実的な対応が求められる

今後も、第2次三次市総合計画に基づく施策の着実な推進と、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の達成に向けて、事業の優先度等を精査し、最小限の経費で最大の効果を挙げられるよう常に創意工夫を念頭に置き、魅力と活力のある誰もがしあわせを実感しながら、住み続けられるまちとなるよう期待するものである。

資 料

目 次

資料 1	会計別歳入歳出決算純計表
資料 2	会計別歳入歳出決算総括表
資料 3	会計別・款別歳入決算年度比較表
資料 4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表
資料 5	会計別・款別歳出決算年度比較表
資料 6	一般会計歳出決算節別執行表

資料 1

会 計 別 歳 入 歳

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		41,934,494,229	0	41,934,494,229
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,181,784,754	393,254,334	4,788,530,420
	診 療 所	192,493,508	0	192,493,508
	介 護 保 険	6,954,727,861	1,031,523,169	5,923,204,692
	後 期 高 齢 者 医 療	852,142,358	231,268,648	620,873,710
	土 地 取 得	4,814,005	4,733,552	80,453
	計	13,185,962,486	1,660,779,703	11,525,182,783
合 計		55,120,456,715	1,660,779,703	53,459,677,012

(注) 重複計算控除額とは、歳入欄については特別会計及び一般会計からの繰入金であり、歳出欄については特別会計及び一般会計への繰出金である。

資料 2

会 計 別 歳 入 歳

区 分		予算現額	収入済額	支出済額
			金 額 (A)	金 額 (B)
一 般 会 計		46,787,473,139	41,934,494,229	40,235,375,428
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,313,409,000	5,181,784,754	5,113,234,942
	診 療 所	188,163,000	192,493,508	177,897,807
	介 護 保 険	7,038,147,000	6,954,727,861	6,809,192,107
	後 期 高 齢 者 医 療	859,791,000	852,142,358	838,168,483
	土 地 取 得	5,466,000	4,814,005	4,814,005
	計	13,404,976,000	13,185,962,486	12,943,307,344
合 計		60,192,449,139	55,120,456,715	53,178,682,772

出 決 算 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
40,235,375,428	1,660,779,703	38,574,595,725	1,699,118,801	3,359,898,504
5,113,234,942	0	5,113,234,942	68,549,812	△324,704,522
177,897,807	0	177,897,807	14,595,701	14,595,701
6,809,192,107	0	6,809,192,107	145,535,754	△885,987,415
838,168,483	0	838,168,483	13,973,875	△217,294,773
4,814,005	0	4,814,005	0	△4,733,552
12,943,307,344	0	12,943,307,344	242,655,142	△1,418,124,561
53,178,682,772	1,660,779,703	51,517,903,069	1,941,773,943	1,941,773,943

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

形式収支 (C)	翌年度繰越財源	実質収支 (E)	令和2年度実質収支	単年度収支
(A - B)	(D)	(C - D)	(F)	(E - F)
1,699,118,801	388,598,115	1,310,520,686	700,626,792	609,893,894
68,549,812	0	68,549,812	2,545,582	66,004,230
14,595,701	0	14,595,701	0	14,595,701
145,535,754	0	145,535,754	86,396,440	59,139,314
13,973,875	0	13,973,875	13,267,085	706,790
0	0	0	0	0
242,655,142	0	242,655,142	102,209,107	140,446,035
1,941,773,943	388,598,115	1,553,175,828	802,835,899	750,339,929

一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	令和3年度 継続費予算現額		
				予算計上額	前年度 通次繰越額	計
10 教育費	6 保健体育費	学校給食調理 場整備事業	2,544,000,000	1,031,600,000	16,000,000	1,047,600,000
合 計			2,544,000,000	1,031,600,000	16,000,000	1,047,600,000

一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
2 総務費	1 総務管理費	公共施設改修・解体事業	44,000	33,198
		三良坂支所耐震化等事業	219,200	191,561
		音声告知放送機械更新事業	10,500	10,500
		ケーブルテレビ設備改修事業	140,000	140,000
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	5,024	5,024
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	712,036	304,573
	3 戸籍住民基本台帳費	住民記録システム改修事業	4,293	4,293
3 民生費	1 社会福祉費	三次市福祉保健センター改修事業	11,554	11,165
	2 児童福祉費	保育士等处遇改善臨時特例事業	16,100	16,100
		放課後児童支援員等处遇改善臨時特例事業	264	264
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	20,862	20,862
		十日市墓地ブロック塀改修事業	9,900	5,928
6 農林水産業費	1 農業費	地籍調査事業	120,604	120,604
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	220,200	174,833
	2 耕地費	農業農村整備事業負担金	3,584	3,584
		県営ため池等整備事業負担金	8,295	8,295
		県営広域営農団地農道整備事業負担金	11,118	11,118
	3 林業費	林道整備事業	42,619	42,619
県営幹線林道整備事業 小規模崩壊地復旧事業		8,701 46,000	8,701 46,000	
7 商工費	1 商工費	中小事業者月次支援金事業	33,000	29,585
		江の川カヌー公園さくぎ改修事業	4,700	4,700
小 計			1,692,554	1,193,507

(単位：円)

支出済額及び 支出見込額	残額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				翌年度繰 越財源額 (D)
			繰越金	未収入特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
83,754,300	963,845,700	963,845,700	823,700	100,122,000	862,900,000	0	823,700
83,754,300	963,845,700	963,845,700	823,700	100,122,000	862,900,000	0	823,700

(単位：千円)

既収入 特定財源	左の財源内訳 未収入特定財源			一般財源	翌年度繰 越財源額 (D)
	国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	0	33,198	33,198
0	19,580	162,900	0	9,081	9,081
0	0	0	0	10,500	10,500
0	0	140,000	0	0	0
0	5,024	0	0	0	0
0	304,573	0	0	0	0
0	4,293	0	0	0	0
0	0	10,500	0	665	665
0	16,100	0	0	0	0
0	264	0	0	0	0
0	20,862	0	0	0	0
0	0	5,900	0	28	28
0	68,970	0	0	51,634	51,634
0	113,363	27,400	24,890	9,180	9,180
0	0	3,200	0	384	384
0	0	7,300	0	995	995
0	0	10,500	0	618	618
0	25,883	16,700	0	36	36
0	0	8,600	60	41	41
0	21,326	19,300	5,331	43	43
0	0	0	0	29,585	29,585
0	0	0	4,700	0	0
0	600,238	412,300	34,981	145,988	145,988

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
8 土木費	1 土木管理費	宅地耐震化推進事業	6,000	6,000
		宅地復旧支援事業	3,452	3,452
	2 道路橋梁費	道路橋梁修繕事業	74,510	60,542
		市道新設改良事業	240,183	209,638
		県道新設改良事業	98,265	93,981
		橋梁新設改良事業	233,560	222,984
	3 河川費	内水対策事業	315,288	304,287
	河川災害防止対策事業	34,000	22,479	
4 都市計画費	雨水流出抑制施設設置事業	1,950	1,950	
	下水道事業会計補助金	34,400	34,400	
5 住宅費	グリーンビューあわしま周辺整備事業	6,300	6,246	
6 排水路費	排水路改良事業	12,208	8,608	
9 消防費	1 消防費	防火水槽整備事業	14,553	14,553
		排水ポンプ場長寿命化整備事業	17,661	17,661
10 教育費	1 教育総務費	特別支援教室等整備事業	11,300	3,753
		八次小学校トイレ改修事業	56,528	56,454
		三次中学校テニスコート整備事業	53,677	50,821
		塩町中学校電話設備整備事業	1,485	1,485
	2 小学校費	学校等における感染症対策等支援事業	20,700	20,700
3 中学校費	学校等における感染症対策等支援事業	11,250	11,250	
5 社会教育費	みわ文化センター改修事業	4,424	4,334	
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	現年災害農地復旧事業	131,100	131,100
		過年災害農地復旧事業	43,346	39,064
		現年災害農業施設復旧事業	205,200	205,200
		過年災害農業施設復旧事業	249,506	123,722
		現年災害林業施設復旧事業	38,000	38,000
	2 土木施設 災害復旧費	現年災害公共土木復旧事業	156,000	106,787
		過年災害公共土木復旧事業	511,063	214,470
		現年災害単独土木復旧事業	69,000	58,777
		過年災害単独土木復旧事業	26,261	26,261
	3 その他公共・公用 施設災害復旧費	現年災害その他公共・公用施設復旧事業	20,000	19,991
小 計			2,701,170	2,118,950
合 計			4,393,724	3,312,457

(単位：千円)

既収入 特定財源	左の財源内訳			一般財源	翌年度繰 越財源額 (D)
	未収入特定財源				
	国県支出金	地方債	その他		
0	3,000	0	0	3,000	3,000
0	0	0	0	3,452	3,452
0	17,158	13,400	0	29,984	29,984
0	60,183	148,900		555	555
0	30,261	63,700	0	20	20
0	131,832	90,000	0	1,152	1,152
0	0	304,100	0	187	187
0	0	22,400	0	79	79
0	975	0	0	975	975
0	0	34,400	0	0	0
6,246	0	0	0	0	6,246
0	0	8,600	0	8	8
0	5,486	9,000	0	67	67
0	10,000	0	0	7,661	7,661
0	0	0	0	3,753	3,753
0	19,030	37,400	0	24	24
0	0	50,800	0	21	21
0	0	0	0	1,485	1,485
0	10,350	0	0	10,350	10,350
0	5,625	0	0	5,625	5,625
0	0	0	0	4,334	4,334
0	125,987	2,500	2,556	57	57
0	29,441	600	653	8,370	8,370
0	186,700	800	847	16,853	16,853
0	85,453	300	324	37,645	37,645
0	29,118	2,800	0	6,082	6,082
0	67,394	33,600	0	5,793	5,793
0	115,400	51,800	0	47,270	47,270
0	0	48,700	0	10,077	10,077
0	0	0	0	26,261	26,261
0	0	19,900	0	91	91
6,246	933,393	943,700	4,380	231,231	237,477
6,246	1,533,631	1,356,000	39,361	377,219	383,465

一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
6 農林水産業費	2 耕地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	33,440,000	13,300,000	20,140,000
		県営農村地域防災減災事業負担金	2,528,000	0	2,528,000
	3 林業費	小規模崩壊地復旧事業	12,314,500	8,580,000	3,734,500
8 土木費	2 道路橋梁費	県営事業負担金	33,106,014	27,008,497	6,097,517
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	過年災害農業施設復旧事業	81,700,700	7,900	81,692,800
合				計	

(単位：円)

支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					翌年度繰 越財源額 (D)
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
4,060,000	24,200,000	0	16,940,000	3,200,000	3,630,000	430,000	430,000
0	2,528,000	0	0	1,900,000	562,000	66,000	66,000
9,527,500	13,262,000	0	6,586,000	2,200,000	1,646,000	2,830,000	2,830,000
0	6,097,517	0	0	5,400,000	0	697,517	697,517
0	81,692,800	0	81,120,948	0	285,954	285,898	285,898
13,587,500	127,780,317	0	104,646,948	12,700,000	6,123,954	4,309,415	4,309,415

会 計 別 ・ 款 別 歳 入

区分	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
	1 市 税	6,570,572,000	14.0	6,959,160,614	16.5	105.9	6,800,354,582	16.2	103.5	97.7
	2 地方譲与税	474,771,000	1.0	491,426,000	1.2	103.5	491,426,000	1.2	103.5	100.0
	3 利子割交付金	6,369,000	0.0	5,626,000	0.0	88.3	5,626,000	0.0	88.3	100.0
	4 配当割交付金	35,681,000	0.1	35,682,000	0.1	100.0	35,682,000	0.1	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	38,755,000	0.1	38,752,000	0.1	99.9	38,752,000	0.1	99.9	100.0
	6 法人事業税交付金	82,365,000	0.2	81,877,000	0.2	99.4	81,877,000	0.2	99.4	100.0
	7 地方消費税交付金	1,280,194,000	2.7	1,280,149,000	3.0	99.9	1,280,149,000	3.1	99.9	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	5,667,000	0.0	6,998,616	0.0	123.5	6,998,616	0.0	123.5	100.0
一	9 自動車取得税交付金	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
	10 環境性能割交付金	58,625,000	0.1	54,363,000	0.1	92.7	54,363,000	0.1	92.7	100.0
	11 地方特例金交付金	174,842,000	0.4	175,001,000	0.4	100.1	175,001,000	0.4	100.1	100.0
	12 地方交付税	14,605,176,000	31.2	15,571,378,000	36.8	106.6	15,571,378,000	37.1	106.6	100.0
	13 交通安全対策特別交付金	8,189,000	0.0	8,697,000	0.0	106.2	8,697,000	0.0	106.2	100.0
	14 分担金及び負担金	376,068,988	0.8	275,049,290	0.7	73.1	268,818,276	0.6	71.5	97.7
般	15 使用料及び手数料	303,664,000	0.7	290,623,024	0.7	95.7	286,973,416	0.7	94.5	98.7
	16 国庫支出金	7,191,409,000	15.4	6,151,393,662	14.5	85.5	6,151,393,662	14.7	85.5	100.0
	17 県支出金	4,511,197,247	9.6	3,688,786,265	8.7	81.8	3,688,786,265	8.8	81.8	100.0
	18 財産収入	278,718,000	0.6	258,967,158	0.6	92.9	257,892,808	0.6	92.5	99.6
	19 寄附金	98,112,000	0.2	105,189,245	0.2	107.2	105,189,245	0.3	107.2	100.0
	20 繰入金	1,133,530,000	2.4	62,003,000	0.1	5.5	62,003,000	0.2	5.5	100.0
	21 繰越金	1,234,790,904	2.7	1,234,791,696	2.9	100.0	1,234,791,696	2.9	100.0	100.0
	22 諸収入	691,879,000	1.5	896,825,549	2.1	129.6	722,644,663	1.7	104.4	80.6
	23 市債	7,626,897,000	16.3	4,605,697,000	10.9	60.4	4,605,697,000	11.0	60.4	100.0
	一般会計計	46,787,473,139	100.0	42,278,436,119	100.0	90.4	41,934,494,229	100.0	89.6	99.2

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額	令和2年度決算額				前 年 度 比 較	
	金 額	金 額	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	増 減 額	増減率
1,409,317	23,792,444	135,013,588	6,629,380,557	14.4	101.2	95.7	170,974,025	2.6
0	0	0	483,364,000	1.0	96.6	100.0	8,062,000	1.7
0	0	0	5,903,000	0.0	100.0	100.0	△277,000	△4.7
0	0	0	24,474,000	0.1	99.9	100.0	11,208,000	45.8
0	0	0	24,188,000	0.1	100.0	100.0	14,564,000	60.2
0	0	0	34,742,000	0.1	97.6	100.0	47,135,000	135.7
0	0	0	1,186,441,000	2.6	99.9	100.0	93,708,000	7.9
0	0	0	1,517,295	0.0	28.2	100.0	5,481,321	361.3
0	0	0	0	—	—	—	0	—
0	0	0	51,290,000	0.1	100.0	100.0	3,073,000	6.0
0	0	0	62,575,000	0.1	100.0	100.0	112,426,000	179.7
0	0	0	14,839,983,000	32.2	102.8	100.0	731,395,000	4.9
0	0	0	10,003,000	0.0	111.1	100.0	△1,306,000	△13.1
28,620	182,000	6,049,014	314,948,358	0.7	91.7	99.1	△46,130,082	△14.6
0	915,540	2,734,068	313,629,004	0.7	94.2	98.4	△26,655,588	△8.5
0	0	0	10,456,812,908	22.7	91.9	100.0	△4,305,419,246	△41.2
0	0	0	4,390,161,411	9.5	81.0	100.0	△701,375,146	△16.0
0	0	1,074,350	195,244,912	0.4	106.0	99.4	62,647,896	32.1
0	0	0	114,815,002	0.2	123.1	100.0	△9,625,757	△8.4
0	0	0	541,482,656	1.2	29.8	100.0	△479,479,656	△88.5
0	0	0	1,107,473,447	2.4	100.0	100.0	127,318,249	11.5
0	318,783	173,862,103	767,884,957	1.7	99.4	80.9	△45,240,294	△5.9
0	0	0	4,522,757,000	9.8	73.4	100.0	82,940,000	1.8
1,437,937	25,208,767	318,733,123	46,079,070,507	100.0	91.2	99.0	△4,144,576,278	△9.0

資料3の2

区分	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	対調定比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	857,872,000	16.1	1,003,209,242	19.0	116.9	893,180,392	17.2	104.1	89.0
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
	3 国庫支出金	1,000	0.0	924,000	0.0	92,400.0	924,000	0.0	92,400.0	100.0
	4 県支出金	3,986,623,000	75.0	3,884,541,762	73.4	97.4	3,884,541,762	75.0	97.4	100.0
	5 財産収入	65,000	0.0	2,395	0.0	3.7	2,395	0.0	3.7	100.0
	6 繰入金	465,912,000	8.8	393,254,334	7.4	84.4	393,254,334	7.6	84.4	100.0
	7 繰越金	2,545,000	0.0	2,545,582	0.0	100.0	2,545,582	0.0	100.0	100.0
	8 諸収入	390,000	0.0	7,458,549	0.1	1,912.4	7,336,289	0.1	1,881.1	98.4
	小計	5,313,409,000	100.0	5,291,935,864	100.0	99.6	5,181,784,754	100.0	97.5	97.9
診療所	1 診療収入	164,358,000	87.3	176,520,585	91.7	107.4	176,520,585	91.7	107.4	100.0
	2 使用料及び手数料	1,860,000	1.0	1,360,470	0.7	73.1	1,360,470	0.7	73.1	100.0
	3 財産収入	5,951,000	3.2	5,851,868	3.0	98.3	5,851,868	3.0	98.3	100.0
	4 繰入金	14,906,000	7.9	5,841,000	3.0	39.2	5,841,000	3.0	39.2	100.0
	5 繰越金	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
	6 諸収入	889,000	0.5	899,585	0.5	101.2	899,585	0.5	101.2	100.0
	7 県支出金	198,000	0.1	132,000	0.1	66.7	132,000	0.1	66.7	100.0
	8 国庫支出金	0	—	1,888,000	1.0	—	1,888,000	1.0	—	100.0
小計	188,163,000	100.0	192,493,508	100.0	102.3	192,493,508	100.0	102.3	100.0	
介護保険	1 保険料	1,212,067,000	17.2	1,245,367,353	17.9	102.7	1,234,839,407	17.8	101.9	99.2
	2 使用料及び手数料	295,000	0.0	315,000	0.0	106.8	315,000	0.0	106.8	100.0
	3 国庫支出金	1,844,941,000	26.2	1,845,232,519	26.5	100.0	1,845,232,519	26.5	100.0	100.0
	4 支払基金交付金	1,800,964,000	25.6	1,765,791,640	25.4	98.0	1,765,791,640	25.4	98.0	100.0
	5 県支出金	998,836,000	14.2	989,750,316	14.2	99.1	989,750,316	14.2	99.1	100.0
	6 財産収入	198,000	0.0	72,038	0.0	36.4	72,038	0.0	36.4	100.0
	7 繰入金	1,094,433,000	15.6	1,031,523,169	14.8	94.3	1,031,523,169	14.8	94.3	100.0
	8 繰越金	86,397,000	1.2	86,396,440	1.2	100.0	86,396,440	1.2	99.9	100.0
	9 諸収入	16,000	0.0	807,332	0.0	5,045.8	807,332	0.0	5,045.8	100.0
小計	7,038,147,000	100.0	6,965,255,807	100.0	99.0	6,954,727,861	100.0	98.8	99.8	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	611,940,000	71.2	609,688,207	71.3	99.6	607,115,529	71.2	99.2	99.6
	2 国庫支出金	550,000	0.1	0	—	—	0	—	—	—
	3 繰入金	232,621,000	27.1	231,268,648	27.1	99.4	231,268,648	27.1	99.4	100.0
	4 繰越金	13,267,000	1.5	13,267,085	1.6	100.0	13,267,085	1.6	100.0	100.0
	5 諸収入	1,413,000	0.2	491,096	0.1	34.8	491,096	0.1	34.8	100.0
小計	859,791,000	100.0	854,715,036	100.0	99.4	852,142,358	100.0	99.1	99.7	
土地	1 財産収入	719,000	13.2	80,453	1.7	11.2	80,453	1.7	11.2	100.0
	2 繰入金	4,747,000	86.8	4,733,552	98.3	99.7	4,733,552	98.3	99.7	100.0
	3 市債	0	—	0	—	—	0	—	—	—
小計	5,466,000	100.0	4,814,005	100.0	88.1	4,814,005	100.0	88.1	100.0	
特別会計計		13,404,976,000	100.0	13,309,214,220	100.0	99.3	13,185,962,486	100.0	98.4	99.1
合計		60,192,449,139	100.0	55,587,650,339	100.0	92.3	55,120,456,715	100.0	91.6	99.2

(単位：円・%)

過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額	令和2年度決算額				前年度比較	
	金額	金額	金額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	増減額	増減率
757,200	21,313,908	88,714,942	888,259,120	16.8	105.9	88.6	4,921,272	0.6
0	0	0	0	—	—	—	0	—
0	0	0	7,744,000	0.1	196.8	100.0	Δ 6,820,000	Δ 88.1
0	0	0	3,987,916,090	75.3	94.7	100.0	Δ 103,374,328	Δ 2.6
0	0	0	2,705	0.0	2.0	100.0	Δ 310	Δ 11.5
0	0	0	408,436,345	7.7	75.5	100.0	Δ 15,182,011	Δ 3.7
0	0	0	1,441,896	0.0	99.9	100.0	1,103,686	76.5
0	0	122,260	1,586,414	0.0	295.4	100.0	5,749,875	362.4
757,200	21,313,908	88,837,202	5,295,386,570	100.0	94.6	97.9	Δ 113,601,816	Δ 2.1
0	0	0	141,807,170	77.7	101.2	100.0	34,713,415	24.5
0	0	0	1,472,960	0.8	82.4	100.0	Δ 112,490	Δ 7.6
0	0	0	707,576	0.4	93.6	100.0	5,144,292	727.0
0	0	0	34,056,273	18.7	61.2	100.0	Δ 28,215,273	Δ 82.8
0	0	0	0	—	—	—	0	—
0	0	0	884,992	0.5	232.3	100.0	14,593	1.6
0	0	0	0	—	—	—	132,000	皆増
0	0	0	3,496,000	1.9	77.1	100.0	Δ 1,608,000	Δ 46.0
0	0	0	182,424,971	100.0	89.8	100.0	10,068,537	5.5
1,970,729	3,619,714	6,908,232	1,334,164,804	19.4	104.8	99.1	Δ 99,325,397	Δ 7.4
0	0	0	380,000	0.0	115.2	100.0	Δ 65,000	Δ 17.1
0	0	0	1,715,989,187	25.0	95.7	100.0	129,243,332	7.5
0	0	0	1,728,424,446	25.2	95.7	100.0	37,367,194	2.2
0	0	0	970,750,685	14.2	97.4	100.0	18,999,631	2.0
0	0	0	182,217	0.0	77.2	100.0	Δ 110,179	Δ 60.5
0	0	0	1,025,171,160	14.9	91.7	100.0	6,352,009	0.6
0	0	0	85,158,033	1.2	99.9	100.0	1,238,407	1.5
0	0	0	59,467	0.0	371.7	100.0	747,865	1,257.6
1,970,729	3,619,714	6,908,232	6,860,279,999	100.0	97.0	99.8	94,447,862	1.4
1,432,712	756,911	1,815,767	594,556,437	70.3	98.0	99.5	12,559,092	2.1
0	0	0	103,000	0.0	19.8	100.0	Δ 103,000	皆減
0	0	0	235,838,466	27.9	99.6	100.0	Δ 4,569,818	Δ 1.9
0	0	0	14,276,081	1.7	99.9	100.0	Δ 1,008,996	Δ 7.1
			1,204,008	0.1	86.4	100.0	Δ 712,912	Δ 59.2
1,432,712	756,911	1,815,767	845,977,992	100.0	98.4	99.6	6,164,366	0.7
0	0	0	74,789	0.1	10.2	100.0	5,664	7.6
0	0	0	121,287,449	95.8	93.4	100.0	Δ 116,553,897	Δ 96.1
0	0	0	5,200,000	4.1	100.0	100.0	Δ 5,200,000	皆減
0	0	0	126,562,238	100.0	93.2	100.0	Δ 121,748,233	Δ 96.2
4,160,641	25,690,533	97,561,201	13,310,631,770	100.0	96.0	99.0	Δ 124,669,284	Δ 0.9
5,598,578	50,899,300	416,294,324	59,389,702,277	100.0	92.3	99.0	Δ 4,269,245,562	Δ 7.2

会 計 別 ・ 収 入 未 済 額

区分	内 訳		収 入				未 済	
			令 和 3 年 度				令 和 2 年 度	
			現 年 分	滞納繰越分	計	構成 比率	金 額	構成 比率
一 般 会 計	市 税	市 民 税	13,703,424	33,214,874	46,918,298	11.3	54,863,677	9.7
		固 定 資 産 税	14,584,451	58,229,903	72,814,354	17.5	195,807,068	34.5
		軽 自 動 車 税	1,760,740	3,918,462	5,679,202	1.4	6,062,693	1.1
		市 た ば こ 税	0	28,385	28,385	0.0	29,385	0.0
		都 市 計 画 税	1,818,251	7,755,098	9,573,349	2.3	18,009,106	3.2
		小 計	31,866,866	103,146,722	135,013,588	32.4	274,771,929	48.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	耕 地 費 分 担 金	1,633,000	0	1,633,000	0.4	0	-
		林 業 費 分 担 金	1,928,500	0	1,928,500	0.5	1,000,000	0.2
		農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 分 担 金	1,438,837	0	1,438,837	0.3	68,811	0.0
		社 会 福 祉 費 負 担 金	106,437	367,200	473,637	0.1	526,200	0.1
児 童 福 祉 費 負 担 金		195,640	379,400	575,040	0.1	1,240,520	0.2	
小 計		5,302,414	746,600	6,049,014	1.5	2,835,531	0.5	
使 用 料 及 び 手 数 料	住 宅 使 用 料	1,372,315	1,259,783	2,632,098	0.6	3,927,631	0.7	
	都 市 計 画 手 数 料	101,970	0	101,970	0.0	0	-	
	小 計	1,474,285	1,259,783	2,734,068	0.6	3,927,631	0.7	
財 産 収 入	不 動 産 売 払 収 入	0	1,074,350	1,074,350	0.3	1,142,062	0.2	
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	0	143,534,075	143,534,075	34.5	151,983,783	26.8	
	派 遣 職 員 給 与 費 等 負 担 金	926,273	0	926,273	0.2	0	-	
	返 還 金 及 び 返 納 金	4,220,933	18,076,284	22,297,217	5.4	0	-	
	雑 入	7,104,538	0	7,104,538	1.7	27,134,223	4.8	
	小 計	12,251,744	161,610,359	173,862,103	41.8	179,118,006	31.5	
計		50,895,309	267,837,814	318,733,123	76.6	461,795,159	81.3	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	国 民 健 康 保 險 税	26,724,834	61,990,108	88,714,942	21.3	95,770,042	16.9
		雑 入	122,260	0	122,260	0.0	0	-
	小 計	26,847,094	61,990,108	88,837,202	21.3	95,770,042	16.9	
	介 護 保 險	介 護 保 險 料	2,687,580	4,220,652	6,908,232	1.7	8,118,490	1.4
後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	447,616	1,368,151	1,815,767	0.4	2,241,016	0.4	
計		29,982,290	67,578,911	97,561,201	23.4	106,129,548	18.7	
合 計		80,877,599	335,416,725	416,294,324	100.0	567,924,707	100.0	

及び不納欠損額一覧表

(単位：円・%)

額	過納未還付金			不納欠損額				増減額
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度		令和2年度		
増減額				金額	構成比率	金額	構成比率	
△7,945,379	1,355,917	2,981,897	△1,625,980	10,330,435	20.3	8,995,431	18.8	1,335,004
△122,992,714	23,045	21,600	1,445	11,084,754	21.8	10,222,640	21.3	862,114
△383,491	29,300	18,900	10,400	997,264	2.0	715,404	1.5	281,860
△1,000	0	0	0	0	-	0	-	0
△8,435,757	1,055	0	1,055	1,379,991	2.7	1,267,279	2.6	112,712
△139,758,341	1,409,317	3,022,397	△1,613,080	23,792,444	46.7	21,200,754	44.2	2,591,690
1,633,000	0	0	0	0	-	0	-	0
928,500	0	0	0	0	-	0	-	0
1,370,026	0	0	0	0	-	0	-	0
△52,563	0	0	0	0	-	0	-	0
△665,480	28,620	0	28,620	182,000	0.4	55,075	0.1	126,925
3,213,483	28,620	0	28,620	182,000	0.4	55,075	0.1	126,925
△1,295,533	0	0	0	915,540	1.8	1,330,600	2.8	△415,060
101,970	0	0	0	0	-	0	-	0
△1,193,563	0	0	0	915,540	1.8	1,330,600	2.8	△415,060
△67,712	0	0	0	0	-	0	-	0
△8,449,708	0	0	0	0	-	0	-	0
926,273	0	0	0	0	-	0	-	0
22,297,217	0	0	0	318,783	-	0	-	318,783
△20,029,685	0	0	0	0	-	2,095,968	4.4	△2,095,968
△5,255,903	0	0	0	318,783	0.6	2,095,968	4.4	△1,777,185
△143,062,036	1,437,937	3,022,397	△1,584,460	25,208,767	49.5	24,682,397	51.5	526,370
△7,055,100	757,200	958,200	△201,000	21,313,908	41.9	18,065,328	37.7	3,248,580
122,260	0	0	0	0	-	0	-	0
△6,932,840	757,200	958,200	△201,000	21,313,908	41.9	18,065,328	37.7	3,248,580
△1,210,258	1,970,729	1,543,154	427,575	3,619,714	7.1	4,350,899	9.1	△731,185
△425,249	1,432,712	621,311	811,401	756,911	1.5	865,522	1.8	△108,611
△8,568,347	4,160,641	3,122,665	1,037,976	25,690,533	50.5	23,281,749	48.5	2,408,784
△151,630,383	5,598,578	6,145,062	△546,484	50,899,300	100.0	47,964,146	100.0	2,935,154

会 計 別 ・ 款 別 歳 出

区分	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
一 般	1 議 会 費	283,666,000	0.6	271,643,855	0.7	95.8	0	—
	2 総 務 費	8,605,100,000	18.4	7,690,181,867	19.1	89.4	689,149,000	8.0
	3 民 生 費	10,002,668,000	21.4	9,611,182,336	23.9	96.1	27,529,000	0.3
	4 衛 生 費	3,340,393,000	7.1	2,918,150,646	7.3	87.4	26,790,000	0.8
	5 労 働 費	199,277,000	0.4	199,170,199	0.5	99.9	0	—
	6 農 林 水 産 業 費	2,414,464,000	5.2	1,885,499,571	4.7	78.1	455,744,000	18.9
	7 商 工 費	1,114,092,000	2.4	1,014,565,530	2.5	91.1	34,285,000	3.1
	8 土 木 費	5,276,004,115	11.3	3,894,820,240	9.7	73.8	980,664,517	18.6
	9 消 防 費	1,534,809,000	3.3	1,476,411,217	3.7	96.2	32,214,000	2.1
	10 教 育 費	3,959,116,000	8.5	2,640,657,702	6.6	66.7	1,112,642,700	28.1
	11 災 害 復 旧 費	3,564,850,024	7.6	2,187,777,001	5.4	61.4	1,045,064,800	29.3
	12 公 債 費	6,457,934,000	13.8	6,445,315,264	16.0	99.8	0	—
	13 予 備 費	35,100,000	0.1	0	—	—	0	—
一 般 会 計 計		46,787,473,139	100.0	40,235,375,428	100.0	86.0	4,404,083,017	9.4
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	80,520,000	1.5	78,518,967	1.5	97.5	0	—
	2 保 険 給 付 費	3,870,004,000	72.8	3,708,301,811	72.5	95.8	0	—
	3 国民健康保険事業費納付金	1,213,465,000	22.8	1,213,463,808	23.7	99.9	0	—
	4 共 同 事 業 抛 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	5 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	6 保 健 事 業 費	135,180,000	2.5	104,722,536	2.0	77.5	0	—
	7 基 金 積 立 金	65,000	0.0	2,395	0.0	3.7	0	—
	8 諸 支 出 金	8,292,000	0.2	8,225,425	0.2	99.2	0	—
	9 公 債 費	10,000	0.0	0	—	—	0	—
	10 予 備 費	5,871,000	0.1	0	—	—	0	—
小 計		5,313,409,000	100.0	5,113,234,942	100.0	96.2	0	—
診 療 所	1 総 務 費	138,595,000	73.7	132,488,023	74.5	95.6	0	—
	2 医 業 費	42,410,000	22.5	40,253,928	22.6	94.9	0	—
	3 公 債 費	5,157,000	2.7	5,155,856	2.9	99.9	0	—
	4 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	5 予 備 費	2,000,000	1.1	0	—	—	0	—
小 計		188,163,000	100.0	177,897,807	100.0	94.5	0	—

決算年度比較表

(単位：円・%)

不 用 額		令和2年度決算額			前 年 度 比 較	
金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	増減率
12,022,145	4.2	254,243,446	0.6	93.7	17,400,409	6.8
225,769,133	2.6	12,249,913,564	27.3	93.9	Δ4,559,731,697	Δ37.2
363,956,664	3.6	9,308,699,737	20.8	95.6	302,482,599	3.2
395,452,354	11.8	2,481,635,187	5.5	95.2	436,515,459	17.6
106,801	0.1	203,999,124	0.5	99.9	Δ4,828,925	Δ2.4
73,220,429	3.0	1,966,959,505	4.4	84.8	Δ81,459,934	Δ4.1
65,241,470	5.9	1,248,244,396	2.8	82.0	Δ233,678,866	Δ18.7
400,519,358	7.6	3,707,221,146	8.3	73.8	187,599,094	5.1
26,183,783	1.7	1,343,957,471	3.0	88.1	132,453,746	9.9
205,815,598	5.2	2,882,477,584	6.4	86.8	Δ241,819,882	Δ8.4
332,008,223	9.3	2,899,726,833	6.5	63.2	Δ711,949,832	Δ24.6
12,618,736	0.2	6,297,200,818	14.0	99.9	148,114,446	2.4
35,100,000	100.0	0	—	—	0	—
2,148,014,694	4.6	44,844,278,811	100.0	88.8	Δ4,608,903,383	Δ10.3
2,001,033	2.5	78,958,850	1.5	96.6	Δ439,883	Δ0.6
161,702,189	4.2	3,825,602,015	72.3	93.6	Δ117,300,204	Δ3.1
1,192	0.0	1,289,375,633	24.4	99.9	Δ75,911,825	Δ5.9
1,000	100.0	0	—	—	0	—
1,000	100.0	1,456	0.0	72.8	Δ1,456	皆減
30,457,464	22.5	94,787,395	1.8	75.5	9,935,141	10.5
62,605	96.3	2,705	0.0	2.0	Δ310	Δ11.5
66,575	0.8	4,112,934	0.1	99.3	4,112,491	100.0
10,000	100.0	0	—	—	0	—
5,871,000	100.0	0	—	—	0	—
200,174,058	3.8	5,292,840,988	100.0	94.5	Δ179,606,046	Δ3.4
6,106,977	4.4	128,932,244	70.7	94.1	3,555,779	2.8
2,156,072	5.1	48,336,871	26.5	81.9	Δ8,082,943	Δ16.7
1,144	0.0	5,155,856	2.8	99.9	0	0.0
1,000	100.0	0	—	—	0	—
2,000,000	100.0	0	—	—	0	—
10,265,193	5.5	182,424,971	100.0	89.8	Δ4,527,164	Δ2.5

区分	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
介護保険	1 総 務 費	128,064,000	1.8	122,043,836	1.8	95.3	0	—
	2 保 険 給 付 費	6,402,480,000	91.0	6,232,338,809	91.5	97.3	0	—
	3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	4 地 域 支 援 事 業 費	411,623,000	5.8	360,209,403	5.3	87.5	0	—
	5 基 金 積 立 金	70,417,000	1.0	70,291,543	1.0	99.8	0	—
	6 諸 支 出 金	24,562,000	0.3	24,308,516	0.4	99.0	0	—
	7 予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—	0	—
	小 計	7,038,147,000	100.0	6,809,192,107	100.0	96.7	0	—
後期高齢者医療	1 総 務 費	2,691,000	0.3	1,786,820	0.2	66.4	0	—
	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付	854,700,000	99.4	835,891,567	99.7	97.8	0	—
	3 諸 支 出 金	1,400,000	0.2	490,096	0.1	35.0	0	—
	4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	—	—	0	—
	小 計	859,791,000	100.0	838,168,483	100.0	97.5	0	—
土地	1 総 務 費	719,000	13.2	80,453	1.7	11.2	0	—
	2 公 債 費	4,747,000	86.8	4,733,552	98.3	99.7	0	—
	3 公 共 用 地 先 行 取 得 費 事 業	0	—	0	—	—	0	—
	小 計	5,466,000	100.0	4,814,005	100.0	88.1	0	—
特別会計計		13,404,976,000	100.0	12,943,307,344	100.0	96.6	0	—
合 計		60,192,449,139	100.0	53,178,682,772	100.0	88.3	4,404,083,017	7.3

(単位：円・%)

不 用 額		令和2年度決算額			前 年 度 比 較	
金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	増減率
6,020,164	4.7	121,119,530	1.8	89.6	924,306	0.8
170,141,191	2.7	6,156,165,332	90.9	96.2	76,173,477	1.2
1,000	100.0	0	—	—	0	—
51,413,597	12.5	377,409,011	5.6	91.3	△17,199,608	△4.6
125,457	0.2	55,849,143	0.8	99.9	14,442,400	25.9
253,484	1.0	63,340,543	0.9	99.8	△39,032,027	△61.6
1,000,000	100.0	0	—	—	0	—
228,954,893	3.3	6,773,883,559	100.0	95.8	35,308,548	0.5
904,180	33.6	2,234,418	0.3	84.9	△447,598	△20.0
18,808,433	2.2	829,273,581	99.6	97.0	6,617,986	0.8
909,904	65.0	1,202,908	0.1	74.7	△712,812	△59.3
1,000,000	100.0	0	—	—	0	—
21,622,517	2.5	832,710,907	100.0	96.8	5,457,576	0.7
638,547	88.8	29,576,333	23.4	85.3	△29,495,880	△99.7
13,448	0.3	201,117	0.2	32.5	4,532,435	2,253.6
0	—	96,784,788	76.5	96.3	△96,784,788	皆減
651,995	11.9	126,562,238	100.0	93.2	△121,748,233	△96.2
461,668,656	3.4	13,208,422,663	100.0	95.2	△265,115,319	△2.0
2,609,683,350	4.3	58,052,701,474	100.0	90.2	△4,874,018,702	△8.4

一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報 酬	111,870,000	75,496,682	177,582,555	9,726,974	0	52,678,121
2 給 料	26,692,800	897,025,900	765,846,751	114,964,084	0	91,993,527
3 職 員 手 当 等	61,029,839	1,007,573,415	326,913,475	59,474,313	0	57,146,918
4 共 済 費	44,380,525	515,447,882	134,323,044	35,167,737	0	30,292,736
5 災 害 補 償 費	0	12,958	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	50,000	34,159,153	35,429,180	17,004,607	0	1,300,138
8 旅 費	1,630,396	2,782,245	6,370,858	353,840	0	1,420,778
9 交 際 費	54,112	47,000	0	0	0	0
10 需 用 費	3,899,766	124,859,645	148,478,357	125,838,027	211,200	6,886,791
11 役 務 費	1,436,313	95,392,523	29,943,837	126,636,649	0	7,638,511
12 委 託 料	6,907,363	855,268,157	800,280,665	1,365,868,701	7,999,999	205,318,663
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	990,000	274,810,901	8,940,800	10,163,428	0	6,120,287
14 工 事 請 負 費	423,500	916,880,323	70,830,220	96,254,300	0	296,126,950
15 原 材 料 費	0	0	186,675	484,000	0	378,086
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	4,714,420	242,616	0	59,890
17 備 品 購 入 費	6,147,458	29,769,553	9,013,788	1,494,350	0	1,261,568
18 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	6,131,783	1,716,927,158	1,487,613,032	924,383,300	20,959,000	1,115,930,146
19 扶 助 費	0	4,475,800	3,948,168,528	1,060,940	0	0
20 貸 付 金	0	0	500,000	0	170,000,000	0
21 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	0	587,254	0	0	0	0
22 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	0	160,302,321	0	0	0	10,946,461
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	28,699,000	0	0
24 積 立 金	0	967,353,520	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	1,009,200	0	333,780	0	0
27 繰 出 金	0	10,000,277	1,656,046,151	0	0	0
計	271,643,855	7,690,181,867	9,611,182,336	2,918,150,646	199,170,199	1,885,499,571

節 別 執 行 表

(単位：円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
2,480,772	14,991,053	61,554,430	174,175,952	0	0
18,784,800	122,392,088	0	237,604,155	0	0
10,701,609	66,702,787	0	141,589,426	0	0
5,915,558	38,396,764	0	48,039,141	0	0
0	0	2,381,200	0	0	0
0	0	0	0	0	0
50,000	62,523,291	24,655,600	11,665,062	0	0
409,588	391,906	83,500	7,795,786	7,700	0
0	0	22,416	0	0	0
5,259,218	25,527,868	23,240,402	288,086,032	598,024	0
914,029	4,289,727	8,596,801	27,708,680	0	0
152,518,575	884,603,624	53,006,674	919,193,114	355,158,685	0
1,525,025	9,264,504	3,949,740	89,338,526	1,611,792	0
20,917,420	1,433,073,776	146,187,800	382,566,547	1,829,198,100	0
0	1,806,895	484,638	748,550	281,160	0
0	58,760,975	0	8,751,600	0	0
1,079,480	4,071,701	62,068,270	73,996,139	0	0
483,499,415	1,150,856,999	1,087,044,030	181,685,688	0	0
0	0	0	47,713,304	0	0
310,000,000	0	0	0	0	0
510,041	12,365,930	1,024,316	0	921,540	0
0	0	0	0	0	6,445,315,264
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	66,800	2,111,400	0	0	0
0	4,733,552	0	0	0	0
1,014,565,530	3,894,820,240	1,476,411,217	2,640,657,702	2,187,777,001	6,445,315,264

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報酬	680,556,539	1.7	693,103,208	1.5	△12,546,669	△1.8
2 給料	2,275,304,105	5.7	2,351,713,891	5.2	△76,409,786	△3.2
3 職員手当等	1,731,131,782	4.3	1,738,695,844	3.9	△7,564,062	△0.4
4 共済費	851,963,387	2.1	861,501,711	1.9	△9,538,324	△1.1
5 災害補償費	2,394,158	0.0	2,393,228	0.0	930	0.0
6 恩給及び退職年金	0	—	407,100	0.0	△407,100	皆減
7 報償費	186,837,031	0.5	166,460,631	0.4	20,376,400	12.2
8 旅費	21,246,597	0.1	23,459,854	0.1	△2,213,257	△9.4
9 交際費	123,528	0.0	146,224	0.0	△22,696	△15.5
10 需用費	752,885,330	1.9	833,545,161	1.9	△80,659,831	△9.7
11 役務費	302,557,070	0.8	192,686,013	0.4	109,871,057	57.0
12 委託料	5,606,124,220	13.9	5,087,093,852	11.3	519,030,368	10.2
13 使用料及び賃借料	406,715,003	1.0	399,029,979	0.9	7,685,024	1.9
14 工事請負費	5,192,458,936	12.9	6,405,105,057	14.3	△1,212,646,121	△18.9
15 原材料費	4,370,004	0.0	6,131,264	0.0	△1,761,260	△28.7
16 公有財産 購入費	72,529,501	0.2	269,265,411	0.6	△196,735,910	△73.1
17 備品購入費	188,902,307	0.5	435,977,860	1.0	△247,075,553	△56.7
18 負担金,補助及び 交付金	8,175,030,551	20.3	11,969,914,859	26.7	△3,794,884,308	△31.7
19 扶助費	4,001,418,572	9.9	3,879,535,798	8.7	121,882,774	3.1
20 貸付金	480,500,000	1.2	484,995,000	1.1	△4,495,000	△0.9
21 補償,補填及び 賠償金	15,409,081	0.0	19,066,861	0.0	△3,657,780	△19.2
22 償還金,利子及び 割引料	6,616,564,046	16.4	6,391,669,575	14.3	224,894,471	3.5
23 投資及び 貸付金	28,699,000	0.1	46,056,000	0.1	△17,357,000	△37.7
24 積立金	967,353,520	2.4	900,729,334	2.0	66,624,186	7.4
25 寄附金	0	—	0	—	0	—
26 公課費	3,521,180	0.0	3,697,270	0.0	△176,090	△4.8
27 繰出金	1,670,779,980	4.2	1,681,897,826	3.8	△11,117,846	△0.7
計	40,235,375,428	100.0	44,844,278,811	100.0	△4,608,903,383	△10.3

